

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	2				
事業名		社会教育施設管理運営事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単(一部、国庫及び県)			根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理者制度)			社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外活動センター条例、島田市山村都市交流センター条例			
	対象	市民						
	目標とすべき姿	適正かつ効率的な管理運営を行うことにより、多くの利用者に安全、安心、かつ快適に利用してもらえる状態にする。						
事業内容(小事業)	①公民館等管理運営事業 ②しまだ楽習センター管理運営事業 ③野外活動センター山の家管理運営事業 ④山村都市交流センターささま管理運営事業					個別評価	A B B B	
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	157,174	148,206	175,234		
	決算額のうち一般財源		千円	136,141	126,437	136,147		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	5	28年度の主な歳出(A)の節別内訳 給与・共済費22,823、報酬936、需用費29563、役務費4,395、委託料59,143、使用料及び賃借料18,435、工事請負費39,062、備品購入費495	
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	37,765		
概算事業費(A+B)		千円	180,019	171,195	212,999			
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	① 公民館等利用件数	件	9,423	9,462	9,558	9,200	①運営審議(委員)会 各施設毎に2回開催(楽習センター、山の家、ささまを除く) ②公民館非構造部材耐震化工事設計監理業務委託(六合1,263,600円、初倉1,296,000円) ③山の家法面落石防止対策工事測量設計業務委託(5,076,000円) ④ささま体育館安全柵設置工事(1,261,440円)
		② しまだ楽習センター利用件数	件	3,644	3,813	3,914	3,980	
		③ 山の家宿泊件数	件	1,052	1,069	1,064	1,200	
		④ ささま宿泊件数	件	630	561	555	600	
事業の成果(アウトカム)	① 公民館等利用者数	人	172,372	176,449	175,399	170,850		
	② しまだ楽習センター利用者数	人	47,846	47,209	46,124	50,000		
	③ 山の家宿泊者数	人	7,094	7,761	7,082	9,000		
	④ ささま宿泊者数	人	3,381	3,141	2,864	3,500		
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	全市的視点から公共施設の在り方が問われている中で、より一層施設の維持管理の効率化を図るとともに、安全性や利便性を高めるための改善に努めている。指定管理施設は、継続的な情報発信や施設環境の向上を図るなどの誘客対策を実施している。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツの支援	重要度	平均より低い		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	満足度	平均より高い		
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	老朽化による修繕が必要な施設は多く、引き続き、計画的な予算執行により施設の維持管理を行っていく必要がある。また、公民館等は、地域コミュニティや防災上の拠点施設として、重要性を増している。指定管理制度を導入している「山の家」及び「ささま」とともに、しまだ楽習センターについても、一層の運営効率化とサービス向上を図るため、平成30年度を目標に指定管理化を検討していく。				
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	公民館等においては、休館日の変更(祝日、第三日曜日を休館日とする。)や夜間管理業務を今年度から業務委託に切り替えるなどにより、施設の維持管理の効率化を図った。					
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	使用料や減免において負担の公平性を確保するために、市の統一した基準に基づき、社会教育施設においても使用料や減免の規則を見直していく予定である。					
上記評価を踏まえた事業の課題		全市的視点から公共施設の在り方が問われているなかで、受益者負担の観点からの使用料を改定し、歳入確保に努めていくとともに、年々老朽化する施設や設備の維持管理経費の確保が課題である。また、平成28年度から六合、初倉両公民館として、社会教育課、協働推進課、行政サービスセンター(市民課)3課を兼務した係長級の正規職員を1人ずつ配置し、公民館業務の一元化と機能強化を図った。社会教育施設全体として、地域課題の共有と解決に向けた取り組み、協働事業の展開等、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設として、機能強化を図ることが課題である。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	3				
事業名		子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫・県単・市単			根拠法令等	教育基本法、社会教育課		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
	対象	子育て中の親						
	目標とすべき姿	子育て中の親を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る						
事業内容 (小事業)	①家庭教育学級の実施						個別 評価 B A A B	
	②子育て広場の実施							
	③家庭教育講座の開催							
	④親学講座の開催							
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	5,661	5,194	5,580	・概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	5,661	4,572	5,001		
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	15,230	15,326	15,106		
概算事業費 (A+B)		千円	20,891	20,520	20,686	報償費1,745千円 報酬2,015千円 旅費4千円 需用費749千円 役務費1,067千円		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果 ・家庭教育講演会 平成28年7月3日(日) 夢づくり会館 参加者 400人
	事業の実績 (アウトプット)	① 家庭教育学級の学級生数	人	984	931	950	950	
		② 子育て広場の実施回数	回	126	90	66	66	
		③ 家庭教育講座の開催回数	回	40	45	50	50	
		④ 親学講座の開催回数	回	18	18	18	18	
	事業の成果 (アウトカム)	① 家庭教育学級の学習時間	時間	283	296	290	290	
		② 子育て広場の延参加者数	人	2,859	2,841	3,000	3,000	
		③ 家庭教育講座の参加者数	人	1,102	1,939	1,200	1,200	
		④ 親学講座の延参加者数	人	839	850	850	850	
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る	各種家庭教育講座については、特に乳幼児期の他課との共催講座や自主事業講座の回数を増やし、思春期の講座を開催し、課題に直結した内容が参加者からの好評を得ている。さらなる働く親への支援として、土・日・夜間開講講座への移行を更に手厚く進めている。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育の充実や子育て支援		重要度	平均		
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	現代社会における家族形態や機能の変化とともに課題を抱え、孤立する親が増加する傾向にある中、家庭の教育力向上が益々重要となっていることから、子どもの発達段階に応じた家庭教育講座の開催や、課題のある親、働く親への支援の必要性は高まっている。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		
		発達に応じた子育て講座や居場所の設定を関係各課と調整しながら、切れ目のない支援を進めていく。						
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果が公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		
		市ホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配布など広く市民に呼びかけを行っている。講座については、働く親も参加しやすいように平日夜間、土日に開催している。また、全ての親が参加する3歳児検診や就学時検診等を活用し、家庭教育の大切さを発信している。						
上記評価を踏まえた事業の課題		講座に積極的に参加する親への学びの提供はもとより、講座へ参加しない又は参加できない親に対しては、関係課と連携しながら切れ目なく、もれのない学習機会の提供に努めていく必要がある。加えて、発達障害の子どもをもつ親に対しては、関係課と連携、調整をとりながら、当課の役割を明確にする必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	4	事業名		青少年健全育成事業	所管課	社会教育課				
事業の概要	開始年度				個別計画等								
	国庫・県単・市単	国庫・県単・市単			根拠法令等	教育基本法、社会教育課							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他()	
	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体											
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す											
事業内容(小事業)	①青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿)											個別評価	B
	②放課後子ども教室の開催												B
	③青少年育成支援センター事業												B
	④成人式の開催												B
	⑤学校支援地域本部事業												B
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項						
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	12,526	12,721	14,648	・概算人件費は正規職員						
	決算額のうち一般財源		千円	11,702	11,881	13,094							
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節内訳						
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	22,659	報償費3,741千円 報酬3,876千円 旅費55千円 需用費1,502千円 役務費646千円 委託料2,474千円 使用料及び賃借料203千円 負担金・補助金2,151千円						
概算事業費(A+B)		千円	35,371	35,710	37,307								
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果					
	事業の実績(アウトプット)	① 少年育成教室「しまだガンバ」実施回数	回	6	7	7	7	・「しまだガンバ」は、今年度から事業の見直しを行い、史跡等の地域資源を活用した日常体験できない野外活動を中心とした地域型学習を実施、推進している。そのことにより参加者等の地域発見につながっている。 ・ひきこもりやニート等、困難を有する子ども・若者及びその保護者に対する支援のため、親の会や支援機関同士の連携とこれに従事する関係者の研修会や講座を実施している。					
		② 放課後子ども教室実施回数	回	28	26	29	29						
		③ 街頭補導実施延回数	回	187	219	200	200						
		④ 成人式の出席者数	人	816	745	863	863						
		⑤ 学校支援等活動日数	日	54	39	21	21						
	事業の成果(アウトカム)	① 少年育成教室「しまだガンバ」参加者数	人	36	33	40	40						
		② 放課後子ども教室参加者数	人	28	28	30	30						
		③ 街頭補導実施延参加者数	人	736	816	730	730						
		④ 成人式の出席者率	%	75	75	78	78						
⑤ 学校支援等活動延参加人数		人	159	117	113	113							
事業の評価	区分		判定及び説明・考察										
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	通学合宿や青少年育成支援センターの地域ごとの育成事業などに重点をおき活動しており、地域で子どもを育てる機運も浸透してきており、概ね期待どおりの成果となっている。									
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年健全育成	重要度	平均	満足度	平均より高い					
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少			青少年の問題行動が沈静化する一方で依然としていじめ、不登校などが発生しており、家庭及び地域の教育力の向上が重要となっている。また、発達障害の子ども・若者の増加に伴い、ひきこもり・ニートなどへの支援ニーズも高まっている。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)			補導活動や学区育成活動、通学合宿などについては、地域の主体性に基づき実施することに意味があるため、地域の主体的取り組みが円滑に進むよう引き続きバックアップをしていく。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)			青少年リーダー養成事業はばたけリーダー受講修了者を青年ボランティア講座参加に繋げるなど、今後も他事業・他団体との連携を拡大しながら、実践的な研修機会の提供を図っていく。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)			市のホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配布など、広く市民に呼びかけている。				
	上記評価を踏まえた事業の課題		青少年の多様な体験機会の提供と同時に、ひきこもりや社会的自立が困難な子ども・若者に対する切れ目のない支援を行うため、引き続き、関係各課との連携を深め、民間支援者を交えた体制づくりや、市民や地域が積極的に子ども・若者へ関わる意識付けを継続して進めていく必要がある。										

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		6	-	1				
事業名		スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課		
事業の概要	開始年度				個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画		
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	スポーツ基本法等		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(報酬)	
	対象	市民						
	目標とすべき姿	「市民ひとり1スポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。						
事業内容(小事業)	①ニュースポーツ教室の開催						個別評価	B
	②ジュニアスポーツクラブ事業の実施							B
	③スポーツ推進委員の派遣事業							B
	④							
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	19,517	19,953	24,450		
	決算額のうち一般財源		千円	17,983	18,058	22,280		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	22,659		・報償費2,248 ・報酬費3,632 (千円)
	概算事業費(A+B)		千円	42,362	42,942	47,109	・補助金負担金7,000 等	
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	① ニュースポーツ教室開催数	回	66	69	69	69	【ニュースポーツ教室】ファミリーバドミントン、バレーボール、トランボウウォーク、男のトランボウ、ママさん教室をローズアリーナ・金谷体育センター・川根体育館・川根地区センターを会場に実施しており、ほぼ例年並みの参加状況である。
		② ジュニアスポーツ教室開催数	回	78	78	80	80	
		③ スポーツ推進委員派遣回数	回	18	19	20	20	
	事業の成果(アウトカム)	① ニュースポーツ教室延参加者数	人	1,102	1,002	1,100	1,100	【ジュニアスポーツ教室】陸上競技、水泳、ミニバスケット、バレーボールを各会場にて実施しており、ほぼ例年並みの参加状況である。
		② ジュニアスポーツ教室延参加者数	人	1,440	2,056	2,000	2,000	
		③ スポーツ推進委員派遣事業延参加者数	人	1,798	974	1,000	1,000	
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B		スポーツ教室への参加や各種スポーツ大会への参加など、天候の関係等により参加者の若干の増減はあるが、概ね期待通りの成果が得られている。				
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツの支援		重要度	平均より高い		
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい		□減少		
		□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H28に改善)		
		□余地あり(H28に改善)		□余地あり(H29以降改善)		■余地あり(H29以降改善)		
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	①ニュースポーツ教室の各種目ごとの愛好者が増え、協会等の組織が設立した時点で、協会が中心となり大会や教室などを実施していくことが望ましいが、まだ協会主体で実施出来るほど組織力がないため、特に教室の開催については、従来どおり市が主催し、スポーツ推進委員により実施しなければならない状況である。(現在設立した組織：ファミリーバドミントン協会)							
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H28に改善) □余地あり(H29以降改善)		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H28に改善) ■余地あり(H29以降改善)		
		③本年度に障がい福祉サービス事業所とスポーツ推進委員が連携し、事業所職員の協力のもと、利用者に対してスポーツレクリエーションを実施した。スポーツ推進委員の主な活動であるニュースポーツの普及とは異なり、障害の種別や程度が多様である障がい者に対するスポーツ指導は、専門的な知識や指導技術が必要である為、今後、スポーツ推進委員会の活動として、障がい者スポーツ指導者養成の研修会への参加を促進していく。						
上記評価を踏まえた事業の課題		①今後も体力レベルや年齢層に関わらず多くの市民が取り組むことのできるスポーツ教室・スポーツイベントを展開し、市民スポーツの普及・促進に努めていく。継続的な教室参加者の確保はもちろんのこと、新規参加者の獲得を目指す。 ②時代とともに変化するニーズに合わせ、種目の見直しや追加が必要であるが、市のスポーツ教室の参入によって、すでに行われている市民サークルや指定管理者等の民間事業者の児童向けスポーツ教室と競合してしまう可能性がある為、新種目の導入による影響を考慮する必要がある。 ③障害者スポーツの支援の強化に向け、スポーツ推進委員の研修等の実施に向けた協議が必要である。						

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号		6 - 2					
事業名		スポーツ施設整備事業		所管課	スポーツ振興課		
事業の概要	開始年度	平成26年度		個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画		
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法等		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()					
	対象	市民					
目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良好な維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。						
事業内容(小事業)	①スポーツ施設の維持管理 ②スポーツ施設の整備 ③ ④					個別評価	A B
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度以降	事業期間
	決算額(28年度は予算額)	千円	150,455	95,895	77,698	626,800	H26～H31
	財源内訳	千円					総事業費(千円)
	国庫支出金	千円					950,848
	その他	千円		20,000	25,796		
市債	千円			17,100			
一般財源	千円	150,455	75,895	34,802	626,800		
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	千円	329,813	297,696	276,763	276,763	・総合スポーツセンター管理運営業務委託 指定管理者(H25～H29) 報徳・サン・シンコーグループ ・社会体育施設管理運営業務委託 横井運動場公園・大井川緑地等 陸上競技場 ・島田球場改修事業(H27～) ・川根体育館非構造部材耐震化事業
	②施設整備	件数	4	3	4	5	
	事業の成果(アウトカム)	人	999,000	1,102,000	1,130,000	1,130,000	
①施設利用者数							
事業の評価	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B		総合スポーツセンターの利用が好調で、当初目標を大きく上回る利用が見込まれ、良好な成果が得られている。また、業務委託により維持管理を実施している横井運動場公園内の各施設や、河川敷占有地の管理も概ね期待どおりの成果が得られている。		
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当無し		重要度	-
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		②河川敷バックネットなど経年により傷みが出始める既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えていくとともに、女子サッカー人口の増加やシニア層のスポーツ人口の増加などに伴う市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。		
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		①施設については『公設民営』の方針を基本とし、整備や施設維持は市の直営で、管理運営は指定管理者制度及び民間委託により実施している。現体制で大きな問題は生じていないため、現体制を維持しながら、さらに効率的な運営を図ることができるよう事業を実施していく。		
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		①総合スポーツセンターに指定管理者制度を導入し、利用ニーズに合わせ利用環境の向上(自主事業による各種教室の開催)を考え実施している。さらに、業務委託による維持管理は市民の要望や意見が反映できるよう、毎月の利用者会議や窓口業務にて対応している。 ②施設の整備については、効率性を考慮した上で、優先順位を付け事業を実施している。		
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		市民の健康志向により、スポーツ施設の利用者が増加する傾向にある。特に、総合スポーツセンターのメインアリーナ・サブアリーナについては、年間の土・日曜日の多くが大会等の予約で埋まっている。さらに、卓球やテニスは、利用ニーズが多く、他の利用者が入ることが困難な状態である。そのため、一般使用の予約方法や利用時間等を含め現状に即した利用について指定管理者と対応を検討している。		
	上記評価を踏まえた事業の課題	スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		7	-	1						
事業名		図書館サービスの充実事業			所管課	図書館課				
事業の概要	開始年度	昭和26年度		個別計画等						
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		図書館法、島田市立図書館条例ほか				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()
	対象	市民								
目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。									
事業内容(小事業)	①一般書、児童書等図書館資料の収集 ②レファレンスサービスの提供 ③図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催						個別評価	B A B		
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項			
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	147,214	152,329	157,528	正規職員15人、嘱託員31人(島田29人、金谷13人、川根4人)			
	決算額のうち一般財源		千円	146,993	152,119	153,567				
	概算人件費	従事する職員数	人	13	13	13	28年度の主な歳出(A)の節別内訳			
	概算事業費(A+B)		千円	246,209	251,948	255,717	報酬 52,314千円、委託料 20,385千円、備品購入費 30,647千円			
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果		
	事業の実績(アウトプット)	①蔵書数	冊	412,777	426,183	430,000	430,000	・地域館での図書館サービス 金谷南支所・金谷北支所：8/31で終了 大津農村環境改善センター・北部ふれあいセンター：11/1から開始 ・島田図書館分館：10/28で閉館 ※利用者数については、H27.1月の図書館システム更新によりカウント方法が変更され、H27年度利用者数は大幅に増加した値となっている。H28年度にカウント方法を修正したため、値は減少している。H28年度目標値は修正前に設定したものである。		
		①雑誌配架タイトル数	誌	206	204	210	210			
		③図書館講座等の開催回数	回	11	9	8	10			
	事業の成果(アウトカム)	①利用者数	人	152,198	182,461	176,454	190,000			
		①個人への貸出冊数	冊	568,162	569,529	579,403	570,000			
		①雑誌スポンサーの提供タイトル数	誌	56	62	65	64			
		②レファレンス件数	件	5,923	5,608	8,628	6,000			
	③図書館講座等の参加人数	人	104	352	225	150				
	③ボランティア登録者数	人	66	76	71	80				
区分		判定及び説明・考察								
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B		蔵書数の目標値については、分館の閉館に伴う除籍を予定していたため低めの設定になっており、ほぼ目標どおりの見込みである。貸出冊数は目標を上回り伸びている。						
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-			
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい		<input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少		
		障害のある人への読書支援については、静岡福祉大学附属図書館との連携やマルチメディアデジタル図書の導入など、一層の充実を図っていく。ビジネス支援を実施している機関・団体と連携して、新たな取組みを実施して行きたい。								
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		
		地域館の図書館サービスの提供体制を見直し、金谷南支所、金谷北支所から要望の多かった大津農村環境改善センター及び北部ふれあいセンターに図書館システム端末を移設、11月1日からサービスを開始した。島田図書館分館については、利用者が少ないことに併せて教育部の移転により10月28日をもって閉館した。								
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		
		図書館サービス体制の見直しにより、大津、北部地域の利便を向上することができた。金谷・川根図書館のインターネット環境については、今後整備を図っていく予定である。								
上記評価を踏まえた事業の課題		図書館の魅力発信のため、関連部署や外部団体との連携事業を実施するとともに、ボランティアを活用した事業を実施していく。図書資料の電子化については、県立中央図書館や県内他市町の動向を見ながら対応を進める。障害者サービスについては、マルチメディアデジタル図書の導入など充実を図る。								

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		7	-	2				
事業名		読書活動推進事業			所管課	図書館課		
事業の概要	開始年度	昭和26年度	個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等		図書館法、島田市立図書館条例ほか			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民						
目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を活かす」機会を提供し、生きる力を養う。							
事業内容(小事業)	①ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施 ②おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催 ③読書通帳の推進 ④小中学校との連携				個別評価	B B A B		
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	5,136	4,847	5,012		
	決算額のうち一般財源		千円	5,114	4,801	4,988		
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2	28年度の主な歳出(A)の節別内訳 需用費 1,434千円、使用料及び賃借料 1,263千円、備品購入費 1,400千円	
		概算人件費(B)	千円	15,230	15,326	15,106		
概算事業費(A+B)		千円	20,366	20,173	20,118			
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	①ブックスタート・キッズブックの実施回数	回	48	48	48	48	・図書館見学の受入れ：17校(677人) ・勤労体験学習の受入れ：5校(10人) ・わくワークの受入れ：2回(2人) ・一日体験図書館員の実施：延べ8日(27人) ・「FMはまだ」を活用した本の紹介：23回 ・おはなしマラソンの開催 島田10/29、金谷10/22(計380人) ・ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催 9/24～25 参加者10人 ・図書館福袋の実施：1/5(福袋70個) ・図書館おみくじの実施：1/5～3館で3,700個 ・キッズブックでのおはなし会スタンププレゼント券 持参者 6人
		②おはなし会の開催回数	回	109	112	118	120	
		②おはなし宅配便の実施園数	園	22	21	21	23	
		④学校図書館支援の実施学校数	校	20	22	22	25	
	事業の成果(アウトカム)	②おはなし会の参加人数	人	1,883	1,864	2,187	2,300	
		②おはなし宅配便の参加者数	人	1,577	1,422	1,595	1,500	
③読書通帳の交付冊数		冊	630	931	806	700		
④学校への団体貸出冊数		冊	4,628	3,502	3,518	3,500		
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B		蔵書数の28年度目標値については、実施計画に合わせたため低めの設定となった。 貸出冊数は目標を上回り伸びている。				
事業の評価	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H28に改善)	□余地あり(H29以降改善)	
		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H28に改善)	■余地あり(H29以降改善)	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H28に改善)	■余地あり(H29以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		読書推進活動は、主に子どもを対象として事業を実施しているが、今後は障害者や高齢者も対象とした事業を展開していく必要がある。 若年者については活字離れの傾向があることから、一層の読書推進を図る必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		8	-	1				
事業名		文化施設管理運営事業 (プラザおおり・金谷生きがいセンター・川根文化センター)			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度			個別計画等	なし			
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	島田市民総合施設条例ほか			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付		
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()			
	対象	市民等						
目標とすべき姿	指定管理者の専門性と効率性を活かした施設の活発な活用と円滑な運営、適切な管理に努める。							
事業内容 (小事業)	①指定管理者による施設の管理・運営					個別 評価		
	②指定管理に係る業務							
	③施設の大規模修繕・改修							
	④指定管理外業務							
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)		
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	170,256	188,720	198,347	各施設とも経年による劣化が進み、多額の修繕費が必要となってきている。	
	決算額のうち一般財源		千円	166,303	185,539	189,873		
	概算人件費	従事する職員数	人	1.5	1.0	1.5	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	11,423	7,663	11,330		
概算事業費 (A+B)		千円	181,679	196,383	209,677	委託料：130,968千円 (指定管理料) 修繕・工事費：22,829千円		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 開館日数 (平均)	日	325	325	327	325	
		② 施設管理委託費	千円	130,500	130,579	130,968	130,968	
		③ 文化施設運営協議会	回	0	2	2	2	
	事業の成果 (アウトカム)	① ホール利用率 (平均)	%	46.9	52.0	49.4	50.0	
② ホール以外利用率 (平均)		%	29.2	25.7	25.0	33.0		
② 会館利用者 (合計)		人	324,764	338,164	339,000	313,000		
判定及び説明・考察								
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		プラザおおりと金谷生きがいセンターの利用者は増加しているが、川根文化センターの利用者は若干減少している。				
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
					満足度	-		
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少 市民会館取り壊し後、貸館利用者は3館へ分散しているが、1,000人規模の事業を開催する利用者は、市外の施設を利用している。また、市外の施設の利用も過密化していることから、市外からの利用も増加してきている。						
市との関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)							
	各施設ともホールの客席数が700席前後であるため、入場券収入のみでは開催経費を賄うことができず、多額の経費に係るものの開催は見送られる傾向にあるため、廉価な経費でも質の高い特色ある事業開催を指定管理者に促していく必要がある。							
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)						
		今年度末をもって指定管理期間が終了する金谷生きがいセンターについては、今年度仕様書の変更を検討し、ホール事業及び共有スペースの有効活用を明記することで活性化を図ることとしており、残る2施設についても同様としていく。						
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)						
		各施設の貸館利用については、利用者間で調整の上決定するよう指定管理者が配慮しており、現行ではトラブルは発生していない。						
上記評価を踏まえた事業の課題		各施設の特長や立地要因を踏まえた施設の有効活用と、質の高い文化芸術事業を開催していくための方策について、指定管理者と協議・連携して取り組んでいく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	8	-	2					
事業名	自主文化事業・市民文化活動支援事業			所管課	文化課			
事業の概要	開始年度			個別計画等	なし			
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	文化芸術振興基本法			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民、文化振興団体						
	目標とすべき姿	市民ひとり一文化の実現に向けて心の豊かさを培う文化事業を幅広く展開し、市民の文化度を高める。						
事業内容 (小事業)	①良質な文化芸術鑑賞事業の開催					個別評価	B	
	②市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供						B	
	③市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援						B	
	④次代を担う芸術家育成支援事業の開催						B	
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	21,162	23,404	23,138		
	決算額のうち一般財源		千円	17,209	21,093	20,938		
	概算人件費	従事する職員数	人	1.5	1.0	1.5	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	11,423	7,663	11,330		
概算事業費 (A+B)		千円	32,585	31,067	34,468	委託料：6,500千円 (公演委託料) 補助金：3,700千円 (文化協会補助金)		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 自主文化事業開催件数	件	4	4	5	4	街角ライブ開催場所の拡大や音響機材の使用方法を学ぶ「PA教室」の開催、島田・藤枝両市民が出演する演劇事業の開催、東京五輪文化プログラム創出に向けた補助事業の創設、顕著な文化活動者への奨励賞授与など、市民文化力の向上に資する事業を展開した。
		② 市文化協会補助金	千円	3,700	3,700	3,700	3,700	
	事業の成果 (アウトカム)	① 自主文化事業入場者数	人	1,618	2,271	1,653	1,700	
		② 市民文化祭出品者数	件	732	706	700	740	
② 市民文化祭出演者数		人	1,648	1,368	1,400	1,670		
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		市民との共催により開催経費を抑えることができたため、自主文化事業開催件数を増やすことができた。自主文化事業入場者数については、昨年度は市内をロケ地とした映画の鑑賞事業を特別安価に5回開催できたため、一時的に入場者数が伸びたものである。				
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		市民の文化芸術に対する認識や価値観、ニーズが多様化しており、既成の文化芸術活動への取組や鑑賞に留まらず、様々な手法による表現活動や鑑賞機会を支援する取組が求められている。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		身近に文化芸術活動を披露する場や親しむ機会を提供することで、多くの市民が幅広い文化芸術に触れることができるようにする仕組みを確立するとともに、地域のオリジナルな文化芸術活動を創出するための支援を進めていく必要がある。			
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		市民との協働による事業展開や、市民が積極的に文化芸術に関わる機会を更に充実させていくことが必要である。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		幅広い市民(特に若年層)の参画が得られるよう、多様な文化芸術にスポットを当てるとともに、会場規模に見合った経費配分に努めていく。				
上記評価を踏まえた事業の課題		特定の市民が特定の場所でのみ文化芸術に親しむのではなく、より身近で誰でも気軽に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、若年層の参画や幅広いニーズに応えていくための事業展開に心掛けていく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		8	-	3				
事業名		博物館管理運営事業			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度	平成4年		個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等 博物館法、博物館条例				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		
		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他()		
	対象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民						
目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の大井川の渡渉制度を後世に伝えるとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。							
事業内容(小事業)	①島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催						個別評価	B
	②体験学習・イベント、博物館講座、市民文化講座(県単)などの開催(学校教育支援事業を含む)							A
	③大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動							B
	④市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催							B
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	53,436	57,072	63,219	決算額：博物館費＋市史編さん事業 一般財源：決算額(A)－観覧料－講座料	
	決算額のうち一般財源		千円	49,337	52,627	58,455		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	5	5	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,845	38,315	37,765		
	概算事業費(A+B)		千円	72,182	90,942	96,220	報酬 16,529千円 需用費 11,510千円 委託料 23,445千円 工事請負費1,500千円	
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	①展示会の開催	回	9	9	11	10	特別展示室展示ケースLED改修工事(上部)939,600円
		②講座・体験学習・イベントの開催	回	166	216	250	220	
		③図録刊行数	回	1	1	1	1	
		④市史編さん会議等の開催回数	回	34	36	33	36	
	事業の成果(アウトカム)	①観覧者数	人	30,533	40,000	41,979	40,000	
②講座・体験学習・イベント等の参加者数		人	7,316	7,000	6,780	6,200		
③発行図録販売数		冊	287	600	382	360		
④解説調査した古文書数		件	1,800	1,600	1,800	1,200		
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	入館者数については、例年並みに推移しているが、地域博物館として島田市の歴史・文化に即した展示と根強いファンがいる美術品を展示、これらに関するイベント(ギャラリートークや体験学習等)を開催するなどして、観覧者数の増加を図っていく。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
						満足度	-	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少					
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)						
		受付、清掃、施設管理など外部委託可能な業務については委託している。展示運営については直営としているが、今後、本館及び分館の展示会やイベントについて、市民や地域住民等の協働の活用、展示内容によっては業者委託を考える必要がある。市民等と協働で開催する企画展実施にはコーディネータを担う学芸員、職員が必要となる。また、博物館ボランティアには、展示での作品管理や案内を依頼しているが、イベントや講座などにおいても若手の博物館ボランティアの活用が必要である。						
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)						
公平性		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)						
		博物館の入館料については、企画展等開催の有無に関係なく本館・分館併せて一律300円となっている。観光客は常設展、市民の方は企画展等を目的に来館されている。今後は、受益者負担を念頭におき、常設、企画展等の料金体系の見直しが必要である。						
上記評価を踏まえた事業の課題		課題としては、老朽化が進む施設改修、常設展のリニューアル、収蔵品の適正な管理のため増設棟の建設を早急に進めていく必要がある。また博物館は、観覧者数の増減により評価されることが多いが、本来の目的でもある島田市の歴史・文化に即した内容の展示を行うことが重要であり、このことにより市民の文化意識の向上を高めることにもなる。市民等との協働を進めることにより、地域に根ざした博物館として「いつでも、誰でも、気軽に集える博物館」を目指していく。さらには、博物館の運営拠点を博物館エリア「ヒストピア島田」として、博物館ホームページやフェイスブックなどを活用し情報発信に努め、博物館に対する関心を高めていくことが必要である。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		8	-	4				
事業名		指定文化財の保護・保全及び活用事業			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国県補・市単			根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内にある文化財の保護保存と活用						
	目標とすべき姿	市内にある文化財の保護保存と活用を図るとともに文化財に対する市民意識の向上を推進する。						
事業内容 (小事業)	①文化財保存・活用のための支援、教育普及活動					個別評価	A	
	②国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業						B	
	③国指定史跡島田宿大井川越遺跡保存整備事業						B	
	④埋蔵文化財の調査						B	
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	76,125	92,659	121,625	諏訪原城跡城門復元工事、諏訪原城跡駐車場入口用地購入、川越遺跡川会所跡史跡購入	
	決算額のうち一般財源		千円	47,419	40,311	56,340		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	28年度の主な歳出(A)の節内訳	
		概算人件費(B)	千円	30,460	30,652	30,212		
概算事業費(A+B)		千円	106,585	123,311	151,837	工事請負費：21,960千円、公有財産購入費：37,623千円、補償、補填及び賠償金：18,465千円		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 説明会・講座・展示等の開催数	回	15	27	24	23	
		② 諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備進捗率	%	30	45	50	50	
	事業の成果 (アウトカム)	① 説明会・講座・展示等の来場者数	人	4,361	8,481	8,500	6,200	
		② 諏訪原城跡来場者数	人	12,938	13,028	13,500	13,500	
③ カタクリ園入場者数		人	12,775	10,324	10,300	10,300		
・諏訪原城跡に城門を復元 ・川越遺跡整備基本構想策定 ・川越遺跡史跡購入につき、市所有地648.8㎡の増(指定地内所有率78.81%) ・駿河山遺跡確認調査、市内遺跡(2箇所)報告書作成								
判定及び説明・考察								
有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり						
		地域の歴史や文化財への理解を深めるため講座や展示等を実施した。また、国交省との合同でイベントを行ったり市民ボランティアと協働作業を実施した。						
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり			重要度	高い	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				満足度	平均	
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	文化財への理解が増しており、更なる歴史あるまちづくりが求められている。特に川越遺跡については、市内外へのアピールが重要視されている。					
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	史跡の環境整備や保護保全については、行政、文化財所有者だけでなく、地域住民やボランティア団体、史跡保存会、郷土研究会と協働し、継続して史跡内の間伐や草刈作業や史跡の説明など各種事業に取り組んでいる。					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	市内に存在する指定・登録文化財は、島田・金谷・川根地区合わせて89箇所を数える。地域によっては、市民に周知化されていない文化財もあり今後、出前講座や展示など積極的に開催する。				
上記評価を踏まえた事業の課題		市内に残る遺跡や指定文化財を保護保全し、後世に伝えていくことが大きな課題となる。このためには、今後も地元住民やボランティア団体などの連携が不可欠であり、学校や地域の公民館施設での外部講師による講演や出前講座、出張展示会、現地説明会等を実施し、地道できめ細やかに地域住民と対話し、文化財の理解度を高めていく周知活動を推進する必要がある。						

V 外部評価委員の意見（総評）

1 教育委員会

教員を取り巻く現状として、事務作業や保護者対応等、子供と直接相對すること以外の部分に多くの時間を割いていることがうかがわれる。このようなことから、子供に向き合う時間を大切にする本来の姿を取り戻さなければならない。教育委員による学校訪問の中で、教員が抱えている問題を深く聞き出せば、全校で共通している問題点が見えてくるのではないか。これまでに学校内で独自に解決できなかった部分にまで踏み込んで取り組んでいただきたい。

総合教育会議は、島田の教育の現状について、首長をはじめ外部に伝える良い機会となる。例えば教員の多忙化については、あまり市民の皆様には伝わっていない現状がある。こうした問題の原因を総合教育会議で明らかにしたうえで、保護者等にも現場の状況について理解を求めることも必要なのではないか。これまでに教育委員会の中だけでは解決が困難であった問題も含め、大局的な視点をもって充実した議論にしていきたいと思います。

2 教育総務課

ICTタブレットの整備については、更新時にも多額の費用がかかることに留意しなければならない。子供の表現力を養うためには、先生と子供の会話も重要であり、疎かにならないよう注意していただきたい。また、就学援助については、国の制度に基づいて実施するだけでなく、貧困による問題の解決に向けて、島田市として、教育委員会として何ができるのかを考えてほしい。全体的に努力していることがうかがわれるが、現状に甘んずることなく常に改革意識をもって取り組んでいかなければならない。

今後の学校施設の整備を考慮するにあたっては、教育的観点からどういった規模が最も有効かを改めて研究する必要がある。例えば一学級の人数についても島田独自の発想があってもよいのではないか。多数の余裕教室が発生している学校がある一方で、子供の増加により教室が不足する恐れのある地域もある。余裕教室の利活用等の現状の問題点に加え、適正な学校規模や再配置等の将来的な課題についても総合教育会議で議論してはどうか。現場や地域の意見、地形的バランス等を多面的に考えながら進めていただきたい。

3 学校教育課

サタデーオープンスクールについては、実施回数及び参加者が増加しており、子供たちが自然と触れ合う機会を提供していることは評価できる。これをさらに発展させ、特認校である伊久美小学校だけでなく、それぞれの地域でその地域の特性に触れることのできる取組があったほうがよいのではないか。また、生徒による職業体験も積極的に継続していただきたい。子供の頃から地域の産業に触れることにより島田のよさを知り、子供たちがこの地域で働きたい、生活したいと思えるようになってほしい。

小学校での英語教育については、「グローバル化＝英語教育の推進」という意識ではいけないのではないか。まずは日本語をしっかりと勉強し、言語能力を確実に身につけ、論理的な思考が可能になる力を伸ばしていかなければならない。

不登校やいじめの数が少ないことは大いに評価できる。問題を抱えた家庭の子供に対しては、教師が悩みを聞き、信頼関係を築き、心の支えとなる存在でいられることが重要である。スクールソーシャルワーカーや指導主事による、現場に寄り添った活動を継

続していただきたい。

4 学校給食課

アレルギー対応食の利用が少ないことについては、提供を開始したばかりということもあって、まだ保護者の認知度が不足しているということも考えられる。整備した設備を有効に活用するためにも、積極的に啓発を図り、利用促進に努めていただきたい。

地産地消の割合を高めるためには、学校給食課だけの努力では難しく、農林課や生産者との連携が不可欠となる。提供してほしい製品の年間計画を示す際、できるだけ早く、細かく示すことができれば、小規模な農家にも協力を得やすくなるのではないか。生産者の協力を得るためには、「子供たちに地元で作ったものを食べさせたい」という思いを抱いてもらわなければならない。また、学校給食というものがどれだけ努力して運営されているかを市民に広く周知することが求められる。そのために、より多くの人々が給食に触れ理解を深めるよう、学校や公民館と連携し、給食試食会や料理教室の取組を発展させてはどうか。

中部学校給食センターの民間委託化については、献立作成は栄養士や学校栄養教諭がしっかりと管理し、設備整備や維持については行政が管理し、委託化しても現在と同一の水準が維持できるようにしていく必要がある。

5 社会教育課

社会教育講座開催事業については、講座の開催会場を合併前の狭いエリアから全市的に広げる改善が見られ、評価できる。中央一箇所での開催よりも、各地で分散開催することにより、移動に制約のある高齢者等にも利用しやすくなる。IT技術等を活用しながら、このような改革を継続していただきたい。

公民館については、地域の問題や悩みの解決に果たす役割が増してきている。ここに臨時的に任用した地域の人材を活用すれば、相当な力を発揮してくれるのではないか。例えば、医療に関する相談等に対しては、看護師や薬剤師のOBがいれば、その知見を生かし解決に導いてもらえる。また、その地域の課題はその地域の人で対応できるよう、人材の受け皿づくりを考えてはどうか。一方で、地域を運営するためには福祉関係から子供の見守り、防災まで様々な分野で負担がかかり、その担い手は減少してきている。公民館を拠点とし、行政が積極的にかかわって課題を解決していくような取組を考えていただきたい。

学校支援地域本部事業や放課後子ども教室等の青少年育成事業については、団塊の世代のノウハウや地元OBの力をどのように生かすか、地域をどのように巻き込むかがポイントとなる。しかし、地域はその地域がもつ課題をこなすことに精一杯であるうえ、高齢化が進み活動できる人材がいないことが課題となっている。若い世代が幼少期に島田で充実して育つことができたという記憶が残っていれば、故郷に戻りたいという意識をもちやすいのではないか。住民自らが自分達の住む地域の優れた部分を再発見するような取組のほか、地域愛を育むことや家庭教育に対し、より力を入れていただきたい。

6 スポーツ振興課

スポーツ振興事業の一環として、市民ひとりスポーツを推進していることから、市民が一人ひとりどのスポーツをするかを登録していただくことにより、目標をもって取り組んでもらうことも一つの方法ではないか。また、スポーツ自体を生涯健康で豊かに生活する手段の一つとして捉えてもらうために、例えば高齢者向けのスポーツ教室開催時に、健康づくり課や長寿介護課等と連携し、保健師による健康相談や血圧測定を行う

などの複合的な取組を実施してはどうか。

社会人のクラブチーム等による活動は、市民のスポーツへの関心を高め、まちの活性化につながることもある。こうした活動の芽生えを行政がどう支援し、育てていくかが課題となるのではないか。スポーツ中心のまちづくりを行うならば、施設設備の整備に配慮するだけでなく、市が先導して都市施設の配置も考えなければならない。例えば、マラソンが有名になり参加人数が増えてきたものの、遠方からの参加者が宿泊する場所がない等の問題が発生している。市民スポーツの普及と、外から需要を引き込むことを両立させるにはまちづくりとしての総合的な取組が必要であり、その方法について総合教育会議等で議論していくことが求められる。

7 図書館課

視覚障害者等の読書に効果のあるマルチメディアデージー図書の導入や、高齢者施設へ出向いた活動等、多様性を考慮した取組は評価できる。加えて、図書館に出掛けることが困難な高齢者や身体障害者への対応のため、宅配による貸出等を検討してみてもどうか。

若者の活字離れに対しては、本を読むきっかけづくりが重要である。子供はいつどんなきっかけで本に興味をもつかはわからない。読み聞かせを行うだけにとどまらず、本の現物支給等、色々な選択肢を用意していただきたい。

図書館は、幼少期から高齢になるまで、人の一生にかかわってその役割を果たすものである。施設や蔵書数等の物理的な面は整ってきており、これからは図書の質をどうするか、どう利用者を増やすかといったことが課題となる。図書館福袋のように読書に対して興味をもってもらうためのアイデアを大切にしながら、ボランティア等の協力を得て様々な取組を実施していただきたい。

8 文化課

既存の文化施設については、合併により類似した規模の施設が複数存在しているが、それぞれの有効活用を考えるうえで、ある程度の独自性をもたせ、住み分けを考えてもよいのではないか。また、今後の施設整備については、市がしっかりと意思表示をしていくことが求められる。文化の発展のために様々な事業を展開するにはある程度の規模のホールは必要であるという意見もある一方で、これからの時代は近隣自治体との公共施設の共有化を進めるべきであるという意見もある。様々な方向性を検討するためには、計画の立案が不可欠である。コストの問題だけではなく、多面的な視点をもったうえで議論を始めていただきたい。

自主文化事業・市民文化活動支援事業の目標とすべき姿としての「市民ひとり一文化の実現」という表現は少々分かりにくいのではないか。「市民誰もが文化活動を実践する」といったような表現はいかがか。また、文化課には伝統文化をいかに住民にかかわらせるかという重要な役割がある。大衆化したイベントには人は集まりやすいが、あまりポピュリズムに走りすぎることをないよう留意したうえで様々な事業を行っていただきたい。

医王寺薬師堂の改修にあたり、文化財建造物に用いられている千年の釘を学校の教材として貸し出すことは、子供たちにとっては現物に触れられるいい体験となるため、是非取り組んでいただきたい。こうしたことを含め、全体的に市民向けの情報提供や周知に努力が見られ、今後も力を注いでいただきたい。また、山積する課題については総合教育会議を有効に活用して取り組んでいただきたい。